

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 ニューラルグループ株式会社
（注）2023年6月1日付で、ニューラルポケット株式会社からニューラルグループ株式会社へ商号変更いたしました。

【英訳名】 Neural Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重松 路威

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03-5157-2345

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 財務管理本部長 種 良典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03-5157-2345

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 財務管理本部長 種 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2023年8月10日付けの「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」で公表しました通り、当社の子会社であるニューラルマーケティング株式会社(以下、子会社)において、2022年12月期及び2023年12月期 第1四半期の決算における棚卸資産の誤謬による一部過大計上及び過小計上と、これに伴う売上原価の過小計上及び過大計上が判明しました。これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正することにいたしました。

これらの決算訂正により、当社が2023年5月12日に提出いたしました第6期第1四半期(自2023年1月1日至2023年3月31日)四半期報告書の記載事項の一部に訂正する必要性が生じたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表等

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第5期 第1四半期 連結累計期間		第6期 第1四半期 連結累計期間		第5期	
		自 至	2022年1月1日 2022年3月31日	自 至	2023年1月1日 2023年3月31日	自 至	2022年1月1日 2022年12月31日
会計期間							
売上高	(千円)		513,633		603,080		2,878,743
経常損失()	(千円)		124,674		<u>233,378</u>		<u>247,280</u>
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()	(千円)		126,173		<u>189,689</u>		<u>879,999</u>
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		126,394		<u>190,072</u>		<u>878,325</u>
純資産額	(千円)		1,178,964		<u>279,475</u>		<u>461,626</u>
総資産額	(千円)		4,753,571		<u>3,380,266</u>		<u>3,863,902</u>
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)		8.83		<u>13.13</u>		<u>61.29</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		24.7		<u>7.9</u>		<u>11.7</u>

(訂正後)

回次		第5期 第1四半期 連結累計期間		第6期 第1四半期 連結累計期間		第5期	
		自 至	2022年1月1日 2022年3月31日	自 至	2023年1月1日 2023年3月31日	自 至	2022年1月1日 2022年12月31日
会計期間							
売上高	(千円)		513,633		603,080		2,878,743
経常損失()	(千円)		124,674		<u>221,092</u>		<u>307,824</u>
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()	(千円)		126,173		<u>192,115</u>		<u>909,182</u>
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		126,394		<u>192,498</u>		<u>907,509</u>
純資産額	(千円)		1,178,964		<u>247,865</u>		<u>432,443</u>
総資産額	(千円)		4,753,571		<u>3,332,007</u>		<u>3,803,357</u>
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)		8.83		<u>13.30</u>		<u>63.32</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		24.7		<u>7.1</u>		<u>11.1</u>

第2 【事業の状況】

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状況及び経営成績の状況

(訂正前)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は603,080千円(前年同四半期17.4%増)となり、営業損失227,396千円(前年同四半期は営業損失118,929千円)、経常損失233,378千円(前年同四半期は経常損失124,674千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は189,689千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失126,173千円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2023年5月12日発表の「2023年12月期 第1四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neuralpocket.com/ir/library/>

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,641,709千円となり、前連結会計年度末に比べ449,325千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が199,137千円減少したこと及び受取手形、売掛金及び契約資産が279,202千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,738,556千円となり、前連結会計年度末に比べ34,309千円減少いたしました。これは主に、のれんが25,969千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,380,266千円となり、前連結会計年度末に比べ483,635千円減少いたしました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,499,163千円となり、前連結会計年度末に比べ118,929千円減少いたしました。これは主に、流動負債「その他」に含まれる未払金が56,296千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,601,627千円となり、前連結会計年度末に比べ182,555千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が131,985千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,100,791千円となり、前連結会計年度末に比べ301,484千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は279,475千円となり、前連結会計年度末に比べ182,151千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(訂正後)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は603,080千円(前年同四半期17.4%増)となり、営業損失215,110千円(前年同四半期は営業損失118,929千円)、経常損失221,092千円(前年同四半期は経常損失124,674千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は192,115千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失126,173千円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2023年5月12日発表の「2023年12月期 第1四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neuralpocket.com/ir/library/>

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,593,451千円となり、前連結会計年度末に比べ437,039千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が199,137千円減少したこと及び受取手形、売掛金及び契約資産が279,202千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,738,556千円となり、前連結会計年度末に比べ34,309千円減少いたしました。これは主に、のれんが25,969千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,332,007千円となり、前連結会計年度末に比べ471,349千円減少いたしました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,499,163千円となり、前連結会計年度末に比べ116,843千円減少いたしました。これは主に、流動負債「その他」に含まれる未払金が56,296千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,584,978千円となり、前連結会計年度末に比べ169,928千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が131,985千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,084,142千円となり、前連結会計年度末に比べ286,772千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は247,865千円となり、前連結会計年度末に比べ184,577千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

第4 【経理の状況】

(訂正前)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,907	913,770
受取手形、売掛金及び契約資産	535,546	256,343
棚卸資産	350,658	331,468
その他	91,922	140,127
流動資産合計	2,091,035	1,641,709
固定資産		
有形固定資産	88,737	86,574
無形固定資産		
のれん	1,151,331	1,125,361
その他	217,020	210,750
無形固定資産合計	1,368,351	1,336,111
投資その他の資産		
投資有価証券	167,059	166,873
敷金及び保証金	146,896	147,259
その他	1,822	1,737
投資その他の資産合計	315,777	315,870
固定資産合計	1,772,866	1,738,556
資産合計	3,863,902	3,380,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,842	58,811
1年内償還予定の社債	34,000	34,000
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	454,988	454,988
その他	364,262	251,363
流動負債合計	1,618,092	1,499,163
固定負債		
社債	66,000	56,000
長期借入金	1,599,192	1,467,207
退職給付に係る負債	54,795	56,876
その他	64,195	21,544
固定負債合計	1,784,182	1,601,627
負債合計	3,402,275	3,100,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,106	82,112
資本剰余金	1,423,283	1,426,289
利益剰余金	1,051,849	1,241,539
自己株式	495	495
株主資本合計	450,044	266,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673	1,563
為替換算調整勘定	-	272
その他の包括利益累計額合計	1,673	1,290
新株予約権	9,907	11,816
非支配株主持分	0	0
純資産合計	461,626	279,475
負債純資産合計	3,863,902	3,380,266

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,907	913,770
受取手形、売掛金及び契約資産	535,546	256,343
棚卸資産	290,114	283,209
その他	91,922	140,127
流動資産合計	2,030,490	1,593,451
固定資産		
有形固定資産	88,737	86,574
無形固定資産		
のれん	1,151,331	1,125,361
その他	217,020	210,750
無形固定資産合計	1,368,351	1,336,111
投資その他の資産		
投資有価証券	167,059	166,873
敷金及び保証金	146,896	147,259
その他	1,822	1,737
投資その他の資産合計	315,777	315,870
固定資産合計	1,772,866	1,738,556
資産合計	3,803,357	3,332,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,842	58,811
1年内償還予定の社債	34,000	34,000
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	454,988	454,988
その他	362,177	251,363
流動負債合計	1,616,007	1,499,163
固定負債		
社債	66,000	56,000
長期借入金	1,599,192	1,467,207
退職給付に係る負債	54,795	56,876
その他	34,919	4,894
固定負債合計	1,754,906	1,584,978
負債合計	3,370,914	3,084,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,106	82,112
資本剰余金	1,423,283	1,426,289
利益剰余金	<u>1,081,032</u>	<u>1,273,148</u>
自己株式	495	495
株主資本合計	<u>420,861</u>	<u>234,757</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673	1,563
為替換算調整勘定	-	272
その他の包括利益累計額合計	<u>1,673</u>	<u>1,290</u>
新株予約権	9,907	11,816
非支配株主持分	0	0
純資産合計	<u>432,443</u>	<u>247,865</u>
負債純資産合計	<u>3,803,357</u>	<u>3,332,007</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	513,633	603,080
売上原価	162,047	215,467
売上総利益	351,586	387,613
販売費及び一般管理費	470,516	615,009
営業損失()	118,929	227,396
営業外収益		
受取利息	34	10
為替差益	1,082	-
違約金収入	-	300
受取損害賠償金	-	196
その他	925	32
営業外収益合計	2,042	538
営業外費用		
支払利息	4,375	6,336
資金調達費用	3,250	-
為替差損	-	142
その他	162	41
営業外費用合計	7,787	6,520
経常損失()	124,674	233,378
特別利益		
固定資産売却益	8,220	-
投資有価証券売却益	-	75
特別利益合計	8,220	75
税金等調整前四半期純損失()	116,454	233,302
法人税、住民税及び事業税	20,340	1,066
法人税等調整額	10,620	44,679
法人税等合計	9,719	43,613
四半期純損失()	126,173	189,689
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	126,173	189,689

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	513,633	603,080
売上原価	162,047	203,181
売上総利益	351,586	399,899
販売費及び一般管理費	470,516	615,009
営業損失()	118,929	215,110
営業外収益		
受取利息	34	10
為替差益	1,082	-
違約金収入	-	300
受取損害賠償金	-	196
その他	925	32
営業外収益合計	2,042	538
営業外費用		
支払利息	4,375	6,336
資金調達費用	3,250	-
為替差損	-	142
その他	162	41
営業外費用合計	7,787	6,520
経常損失()	124,674	221,092
特別利益		
固定資産売却益	8,220	-
投資有価証券売却益	-	75
特別利益合計	8,220	75
税金等調整前四半期純損失()	116,454	221,016
法人税、住民税及び事業税	20,340	1,066
法人税等調整額	10,620	29,967
法人税等合計	9,719	28,901
四半期純損失()	126,173	192,115
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	126,173	192,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失()	126,173	189,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	110
為替換算調整勘定	-	272
その他の包括利益合計	220	382
四半期包括利益	126,394	190,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,394	190,072
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失()	126,173	192,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	110
為替換算調整勘定	-	272
その他の包括利益合計	220	382
四半期包括利益	126,394	192,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,394	192,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	8円83銭	13円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	126,173	189,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	126,173	189,689
普通株式の期中平均株式数(株)	14,296,114	14,446,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(訂正後)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	8円83銭	13円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	126,173	192,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	126,173	192,115
普通株式の期中平均株式数(株)	14,296,114	14,446,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ニューラルグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤裕之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	朝岡まゆ美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニューラルグループ株式会社（旧会社名 ニューラルポケット株式会社）の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニューラルグループ株式会社（旧会社名 ニューラルポケット株式会社）及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年5月12日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。